



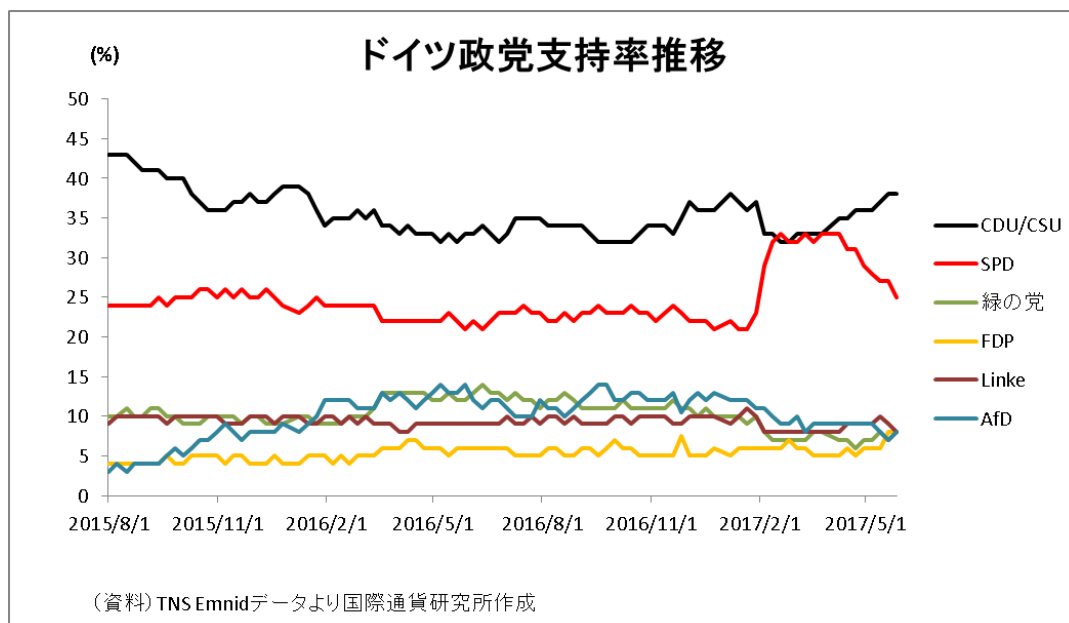
2017年6月5日

ドイツ総選挙とユーロ圏改革

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部副部長 麻野文裕

ドイツでは9月24日に連邦議会（下院）選挙が予定され、二大政党が次期連邦首相の座を巡り戦いを続けている。3～5月に行われた3つの州議会選挙が前哨戦とされたが、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が社会民主党（SPD）に3連勝し、ドイツ国内では既にメルケル首相の4選が決したかのような雰囲気にも包まれている。特に、ドイツで最大の人口を擁するノルトライン・ヴェスト・ファーレン（NRW）州の議会選挙（5月14日）では、SPDが現政権（緑の党との連立）を担い、歴史的にも強固な地盤を有するにもかかわらず、あっさりとCDU/CSUに第一党を明け渡し、SPDの不振を強く印象付けた。

SPDは2017年1月に、「社会的公正」をスローガンとする前欧州議会議員長のシュルツ氏を新党首として選出。その直後から支持率を大きく伸ばし、一時はCDU/CSUと拮抗し、その状況は「シュルツ効果（Schulz-Effekt）」と呼ばれた。しかし、「社会的公正」の具体策が明確でなく、政策自体にアピール力が乏しいこと、また、シュルツ氏自身に国政経験がなく冷静に見てメルケル氏と比べ政治手腕に見劣りがすること等から、足元ではSPDとCDU/CSUの支持率の差は再び拡大している。



ところで、NRW 州議会選挙の翌日（5 月 15 日）、上機嫌のメルケル首相はベルリンの首相官邸にマクロン仏大統領を迎え、同大統領が唱えるユーロ圏共通予算や財務大臣の創設等を含むユーロ圏改革提案に関連し、「ユーロ圏を強化するために意味があるならば、ドイツとしては EU 基本条約の変更を検討することも可能」と、一步踏み込んだ発言をした。もちろん、メルケル首相は具体的なことは何も述べておらず、かねてより各国の財政規律順守が最優先と主張するショイブレ独財務相は、現在のユーロが構造的に不完全であることは認めつつも、「(全加盟国の賛成が必要な EU 基本条約変更を含む)マクロン大統領の提案は非現実的」(イタリア紙 *La Repubblica* とのインタビュー)とし、慎重姿勢を崩していない。しかし、今回のメルケル発言は、政治的・経済的に混迷するフランスが再生に失敗すれば、EU の土台そのものも崩壊しかねず、EU レベルでの何らかの改革はドイツにとっても不可欠、との認識を改めて示したものと理解できる。

一方のシュルツ SPD 党首は、親欧州を掲げ選挙に勝利したマクロン大統領は自らの手本だとし、ユーロ圏共通予算等への積極的支持を表明している。「欧州は、独仏新リーダーのもとで、社会的公正にもとづく成長を実現する時がやってきた」(5 月 20 日、独バイエルン州党大会)と語るなど、国内問題で差別化が難しい中、選挙戦で CDU/CSU との違いを鮮明にしたいとのシュルツ氏の意向が多分にうかがえる。ただし、SPD 内には、自国の財政負担増を嫌うドイツ世論にネガティブに作用するのではないかとの見方もあり、SPD としてユーロ圏改革にどの程度本気なのかははっきりしない。

ドイツ総選挙の行方については、なお 4 カ月弱を残し、テロ・移民問題等の不測の事態が流れを変える可能性も無しとしないが、現時点では、CDU/CSU の勝利が既定路線となる一方、関心は CDU/CSU の連立相手がどこになるかという点に移りつつある (CDU/CSU としては、現在の SPD との大連立を解消し、自由民主党 (FDP) との連立政権樹立を望んでいると見られるが、最終的には各党の得票率次第である)。メルケル首相は、総選挙で勝利するまでは慎重に世論を見極めていくものと思われるが、総選挙後を睨んだ各党間の駆け引きも活発となっており、ユーロ圏改革についての国内議論が今後どのような展開を見せるのか注目したい。「ドイツ一強」がますます明白となり周辺諸国との不均衡が拡大する中で、ドイツがただ「Nein (No)」と言い続けることは困難となりつつある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。